

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	6-	14
事業名	災害対策経費	
	会計 一般	款 9
		項 1
		目 4
施策	1 安全・安心なまち	課名 環境防災課
	1-1 安全・安心のまちをつくる	係名 危機管理室
	1-1-1 消防・防災対策の充実	
主要施策	②地域での防災力の強化	③災害時要援護者対策の充実

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助の行動をとれるようにする。
事業内容	自治会・自主防災組織の活動をサポートするため、自主防災活動補助金の交付等支援を行っている。災害対策用備蓄物資を計画的に進めている。 また、対象世帯（65歳以上のみの世帯）からの申請により、家具転倒防止器具の設置を行い、災害時における生命の保護に努める。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年（目標）
	1							
2								
3								
4								
5								
			平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		平成31年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B					9,204	12,632	13,305	
財源内訳	直接事業費A				9,204	12,632	9,603	
	うち一般財源				8,508	8,806	5,687	
人件費（千円）B					0	0	3,702	
内訳	一般職員（人・千円）				0	0	0.55	3630
	臨時職員（人・千円）				0	0	0.04	72

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性
					A 対象者は適切である
総合評価		I 拡 充（事業を拡充して継続すべき）			
		コストの削減		A 削減の余地はない	

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	あらゆる災害に備えた、各種計画の見直しや、住民の災害意識の高揚
②H30年度に実施した取り組み	Jアラート新型受信機の導入、員弁川の洪水浸水区域が見直されたことに伴いハザードマップの更新	④今後の改善計画	自治会等への補助金について、コミュニティ交付金への移行や、終期を設けるなどの検討が必要。